

第1章 タイ

—アヌティン政権の米政策及び ASEAN 主要国の米需給動向—

井上 莊太郎

はじめに

本稿では、まず1で、2024年に成立したペートンターン政権が、2025年には退陣するなど混乱の続く政治情勢を紹介する。続く2で2025年に発表されたタイの米政策の枠組みである New Rice Economy 構想の内容を報告する。次に3で ASEAN 全体の動向を観察するために、タイに加えて、ベトナム、インドネシア、フィリピン、マレーシアの5か国の米の需給・貿易の動向を紹介する。最後に4で、2026年2月8日に行われたタイの総選挙の結果を紹介する。

1. 混乱が続くタイの政治状況

タイでは2025年に11月に New Rice Economy と呼ばれる新しい農業政策の枠組みが発表された。ここでは、まずこの新しい政策枠組みに至る政治的な変動について紹介する。

タイでは長年、国内を二分する政治対立が続いてきた。対立していたのは軍・官僚・王党派などの旧来の保守的な勢力と、タクシン・シナワトラ元首相を支持するグループが中心となる新興勢力である。両者の対立では、国民による選挙で多数を得て成立したタクシン派の政権が、軍事クーデターあるいは司法権の介入によって崩壊させられるという図式が繰返されてきた。

この不安定な政情が続く中で、農業政策は両派の対立の焦点ともなってきた。タクシン派の政権は、米の担保融資制度（実際には米の高値での買取り）など、ポピュリスト的政策を実施することが多かった。一方、反タクシン勢力である保守派も、稲作農家への一時金の支払いなど、相対的に予算規模は縮小しているが、農民に対する支援は続けてきた。つまり、こうした異なる政治グループ間で、程度の違いはあっても、何らかの形での農工間の所得格差を是正する政策が続けられてきた。

これまでの農業政策で米市場に最も大きな影響をもたらしたのは2011年の総選挙で勝利したインラック・シナワトラ（タクシン元首相の実妹）政権による米の担保融資制度である。この制度では、当時の市場価格を大幅に上回る価格で、生産された米を政府が全て購入することになる。この政策は、農民の大きな支持を受けた。しかし巨額の財政支出を必要としたと同時に、政府が現物を扱うことから、様々な不正が発生するという問題を生じた。インラック政権に対する反対派は、大規模なデモを行い、首都閉鎖行動などでタイ社会を激しく動揺させた。そしてインラック政権は、2014年にプラユット将軍の率いる

反乱軍によって倒された。反乱軍によるクーデター政権は、米政策について、当時の担保融資制度を廃止するとともに、その前の民主党のアピシット首相が行った所得保証政策にも戻らないと宣言した。しかしこの軍事政権も、面積当たりの一時金支払いを実施など、農民に対する再分配的な農業政策を小規模ながらも継続して行った。

当初、軍事政権は短い期間で、民政に移管すると発表した。しかし新憲法の制定は2017年まで延長され、新憲法の下での総選挙は、クーデター後5年を経た2019年となった。2019年総選挙で最大の議席を得たのは、タクシン元首相派の政党であるタイ貢献党であった。しかし政党間の合従連衡の結果、旧軍事政権から派生した親軍的政党と他の小規模政党による連立工作が成功し、軍政時代の首相であったプラユット氏をそのまま首相とする連立政権が発足した。この選挙の結果第1党となったタイ貢献党は、政権を奪い返すことはできなかった。また社会民主的な政策を掲げた新未来党は、若年層の高い支持を受けて第3党に躍進した。しかし新未来党は、憲法違反や政党法違反を問題視され、タナトーン党首は議員資格を剥奪され、新未来党自体が解党処分を受けることとなった。2019年総選挙後の連立政権では、かつて米の所得保証制度を導入した民主党が連立政権入りしたこともあり、米を対象を含む農業保護政策が復活した。

4年後の2023年の総選挙では、かつて解党処分を受けた新未来党の流れをくむ前進党が広い支持を集めて第1党となった。しかし前進党は、不敬罪の改正などの急進的な政策を主張していたことから、ピター党首は、元老院から首相指名選挙への立候補を阻まれた。その結果、前進党に次いで第2位の議席を得ていたタイ貢献党が、12党との大連立の形成に成功した。そして、タイ貢献党出身のセター・タウィーシンが首相となった。この連立政権には、これまでタイ貢献党と長年対立していた旧軍政派の政党も含まれていた。

軍事クーデターによるインラック政権の崩壊後、9年の空白を経てのタイ貢献党の政権であった。しかし、セター首相が任命した閣僚の1人の過去の犯罪歴が問題視され、憲法裁判所がセター首相自身の解職命令を下した。この命令にしたがい、セター首相は就任後短期間で辞任することとなった。セター首相の後継には、タイ貢献党党首のペートンターン・シナワット（タクシン元首相の次女）が、2024年に新首相に就任した。

ところが不安定な政情は継続した。2025年にはペートンターン首相とカンボジアのフン・セン首相との電話会談の内容がリークされた。リークされた会話では、ペートンターン首相が、フン・セン首相に対して過度に迎合的姿勢を見せたことが批判されることになった。加えて、ペートンターン首相がタイの国軍司令官を敵視する発言を行ったことや、フン・セン首相と父親であるタクシン元首相との親しい関係を会談でアピールしていたことなども激しい批判を受けた。そしてタイ誇り党（プームチャイタイ党）が電話会談の内容への反発から連立政権を離脱した。この政権離脱によってペートンターン政権は弱体化

した。そして上院議員から提出された首相の失職要求を憲法裁判所が受理するに至った。その後、首相の職務は副首相が代行したが、2025年8月に憲法裁判所がペートンターン首相の解職を命じ、即日首相は失職した。

ペートンターン首相の失職後、連立政権を離脱していたタイ誇り党の党首アヌティン・チャーンウィーラクーンが下院で新首相に選出された。アヌティン首相は就任時の約束（4か月以内の総選挙）に基づいて、12月に下院を解散した。そして2026年2月8日に、下院総選挙と2017年憲法の改正の是非を問う国民投票が実施された。この総選挙の結果、タイ誇り党は議席を大きく増やして第1党となった。一方、前進党は議席を減らして第2党となり、タイ貢献党は議席を大幅に減らして第3党となった。過半数を上回った政党は無かったため、タイ誇り党主導で次の政権のための連立交渉が行われた。その結果、タイ誇り党とタイ貢献党を中心とする13党291議席の連立が形成され、3月19日の首相指名選挙でタイ誇り党のアヌティン党首が再選した。

こうした不安定な政情が続く中で米作農家への支援政策は以下のように実施されてきた。2019年の総選挙の結果、かつて米の所得保証政策を実施していた民主党がプラユット首相の連立政権に参加した。そして、米を含む農産物の価格保証政策が2019年から2022年まで実施された。ただし、このプラユット政権の下で行われていた主に米を対象とする価格保証政策は、2023年以降には実施されていない。2023年に発足したセター政権は農家の債務返済への援助や肥料補助金の支給を行った。また2024年に発足したペートンターン政権は稲作農家に対して農地面積1ライ（1,600平方メートル）あたり1万バーツ（約45,000円）の補助金の支払いを行った。補助金支払いの上限は30万バーツであった。

そして2025年に発足した現在のアヌティン政権は、以下に紹介するNew Rice Economyという政策の枠組みを開始した。

2. アヌティン政権の米政策（New Rice Economy）

（1）New Rice Economy 構想

タイの米政策は、かつてはライス・プレミアムと呼ばれた米に輸出税を課す政策から、国内の稲作農家を保護する政策へと、その性格を大きく変えた。しかし導入された米の価格支持政策は、タイの米市場の混乱を招来した。米政策は、難しい政治テーマになった。

タイの有力英字新聞の1つであるThe Nation紙は、「タイ米産業の危機」と題した記事で、以下のようにタイ米をめぐる状況を報告している（The Nation, 2025年11月14日）。

「タイの米産業は収量の低下、コスト上昇、国内価格下落、輸出価格の急落という問題が同時に起きたため、深刻な競争力低下に直面している。

タイ米の競争力低下の大きな要因として、インラック政権以来 14 年間続くポピュリスト的な農業保護政策がある。担保融資制度（質入れ米制度）、所得保証制度、面積当たりの固定支払い補助金などの政策が、農家の生産性向上意欲を阻害した。そのため、1.2～1.3 兆バーツ（1 バーツは約 4.9 円）の政府予算を費やしたにもかかわらず、タイの米産業の国際競争力は強化されなかった。

現在、タイの米の生産コストは（7,200～7,500 バーツ/トン）であり、主な輸出競合国であるベトナムやインドに比べて最も高い。面積当たりの収量は ASEAN 諸国の中で最低水準（370～600kg/ライ（1 ライは約 0.16ha））であり、ベトナム（800kg 超）やインド（700～800kg）に劣っている。

米の販売価格は低迷しており、多くの農家が赤字または、ほぼ利益ゼロの状態になっている。この状況に対して米分野の専門家は、改革が急務であると訴えている。専門家が提言した政策の内容は、農業ゾーニングと混合的な農業で、安定的な農家収入を確保すること、高収量品種のための R&D 投資を強化すること。そして低炭素米の生産を推進し、農家のリスクリングを行い、高齢化に対応することである。

また米の品種にも問題がある。人気のある軟質米系の品種は、タイでは全体の 10～20% である。一方、ベトナムは米品種の 50%が軟質米系で収量も高い（960kg～1.3 トン/ライ）。ベトナムは政府による価格介入を避けながら、研究開発投資、低コスト技術の導入、低炭素米の振興政策を一貫して進めている。そして統合的な生産チェーンで競争力を高めている。」

タイの米産業に対してはこうした批判が高まっており、タイの米政策は転換を求められている。

特に重要になっているのは、以下の 3 点と考えられる。

- ① 米の輸出価格の低迷と世界市場の競争激化
- ② 高付加価値米の栽培転換に向けた農家支援
- ③ 乾期作の農業用水不足・気候リスク

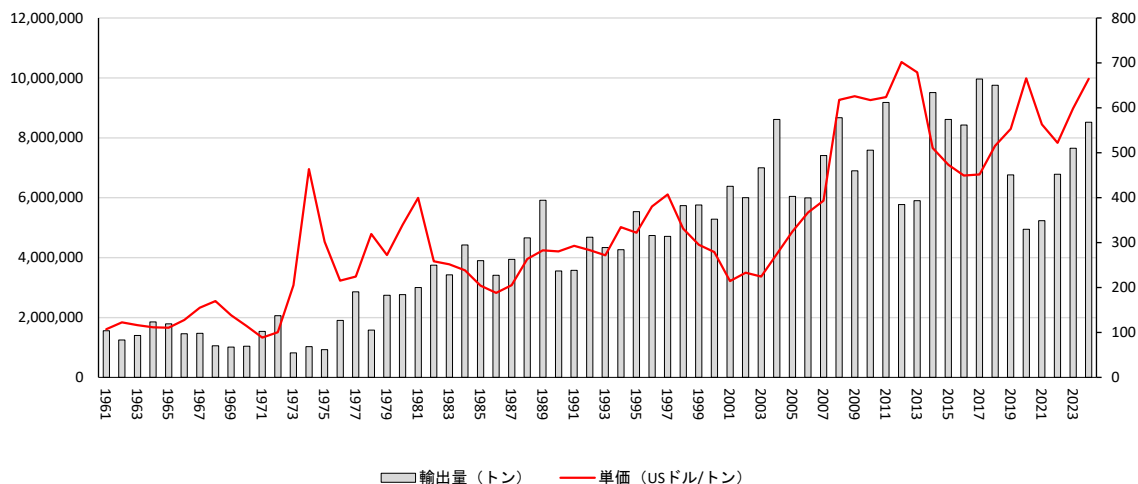
この 3 項目について順に説明を加える。

①米の輸出価格の低迷と世界市場の競争激化

現在米の輸出市場におけるタイの主な競合相手はインドとベトナムである。これらの国が輸出量を増やすことで、世界市場における米の供給は増加傾向にある。その結果、タイ米の輸出価格が下落するリスクが高まっている。

第 1 図に示したように、2013 年以降米の輸出単価は停滞しており、その一方で輸出量は 2017 年がピークで、それ以降、2017 年の水準を超えることはできていない。タイは国

内生産量の半分程度を輸出に回しており、米の国際価格が変動すると、国内の米価も当然ながら影響を受ける。不安定な輸出価格に対応するため米産業の支援が必要と考えられる。



第1図 タイの米輸出量と輸出単価

資料：FAOSTAT

②高付加価値米の栽培転換に向けた農家支援

タイの稲作農家は、栽培に手間がかかるため生産量を増やすことが難しい高付加価値米より、多くの収量が期待できる普通米の栽培を指向する傾向がある。そのためタイの高級ブランド米であるジャスミン米は高価格であるにもかかわらず、生産の増加はあまり進まない。政府は、利益率の高いプレミアム米の割合を増やし、「量から価値」への転換を目指している。

③乾期作の農業用水不足・気候リスク

乾期の稲作で大量の農業用水が利用されるために灌漑地^{かんがい}の水不足が深刻になっている。そのため干ばつ年には水不足により米の生産が変動する。乾期作米の生産抑制や灌漑地での作付け作目の野菜などへの転換を進めることで、乾期作米の生産量を安定化させ、米価の変動を緩和する必要がある。

(2) New Rice Economy 政策の概要

以上の状況の下で、2025年11月、タイの国家米政策管理委員会は、新しい米政策の枠組みとして、「New Rice Economy (新しいコメ経済)」を公表した。この構想は、以下の4つの中核的な施策から構成されている。①米の余剰吸収(3百万トン)、②米の政府関係機関への販売、③乾期作米の作付け転換、④プレミアム米の振興である。

①米の余剰吸収（3 百万トン）

政府が 2025/26 年産の雨期作米 3 百万トンを購入する。市場から過剰な米を吸収することとで、米価格の下落を防止する。この政策のための予算は 16.8 億バーツとされる

②米の政府関係機関への販売

市場から吸収した米を精米・加工し、刑務所、軍、各省庁などの米を、実需者である政府関係の機関へ販売する。この仕組みにより、米の供給を段階的に調整し、市場流通量を管理する。

③乾期作米の作付け転換

乾期米の作付面積 100 万ライ（16 万 ha）を、より適した作目に転換する。この作付け転換の目的は第一に米の過剰な供給の緩和である。加えて、灌漑用水の不足に対応することとで、干ばつ時の不作などの生産変動を抑制し、米の価格を中期的に安定させることである。

④プレミアム米の振興

プレミアム米とは、高品質・高価格帯の品種であり、ジャスミン米、GI（地理的表示）米、その他の特産品種を意味している。稲作農家に対して、こうした品種の栽培に転換することを推奨する。プレミアム米は国際市場で高い価格で取引されることから、タイ米の平均輸出価格の上昇を実現して、生産農家の所得の向上を図る。

（3）期待される政策効果（主に Bangkok Post 2025 年 11 月 20 日による）

①短期的な米価下支え効果（需給調整による価格安定）

余剰米 3 百万トンが政府が購入することで、市場に出回る量が減少し、米価格の急落が回避される。米の吸収策（2025 年 11 月）では、ジャスミン米の粳で 1,000 バーツ/トン、普通米の粳で 400 バーツ/トンなど、実際に価格が上昇したと報じられており、需給調整策は米の価格維持に効果的であると裏付けられた。

②市場機能の改善（農家の販売価格の改善）

商務省国内貿易局（DIT）は 2025/11～2026/4 にかけて 50 以上の米の市場マッチングイベントを開催する。このイベントでは米の生産者が流通・加工業者と直接マッチングされる。その結果、米農家は、通常市場より 200～400 バーツ/トンほど高い価格で農家が販売することが可能となった。その結果、New Rice Economy 政策による需給管理政策と相乗して、農家の販売価格が改善したことが報告されている。

③輸出価格の押し上げ（プレミアム米戦略との連動）

New Rice Economy の「プレミアム米への転換」は、商務省のプレミアム米戦略や Exquisite Rice（超プレミアム）戦略と連動し、輸出単価を押し上げる方向に作用している

ようである。報道によれば Exquisite Rice は 450 トン、1,600 万バーツが輸出され、単純計算では 1,147 ドル/トンの高額取引が行われた。

④中期的な構造改革（生産量の適正化・水資源の保護）

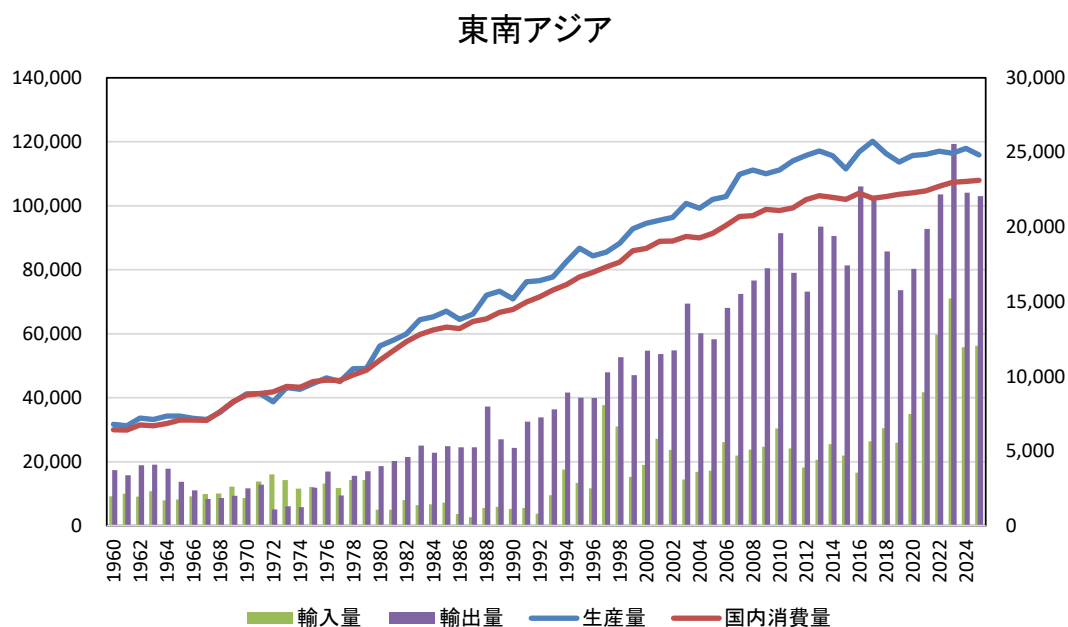
乾期の稲作を他の作目に転換させることで、水不足の問題を低減する。そして米の過剰な生産を抑制し、価格の安定につなげる。これにより繰り返されている構造的な米価下落のリスクを低下させる。

この新政策はまだ開始したばかりなので、その効果の全体像は明確ではない。しかし 2026 年 2 月の下院総選挙の結果、アヌティン首相の率いるタイ誇り党が下院で最大議席を得たことから、現政権の New Rice Economy 政策は当面、継続することになると考えられる。

3. 東南アジア諸国の米の需給と貿易動向

（1）東南アジア全体の動向

東南アジアは伝統的な米の生産・消費地域である。1980 年代以降、地域全体としては、輸出量が輸入量を上回る状況が継続している（第 2 図）。2010 年代以降、地域全体の生産量は頭打ちだが、それでも継続的に消費量を上回っている。

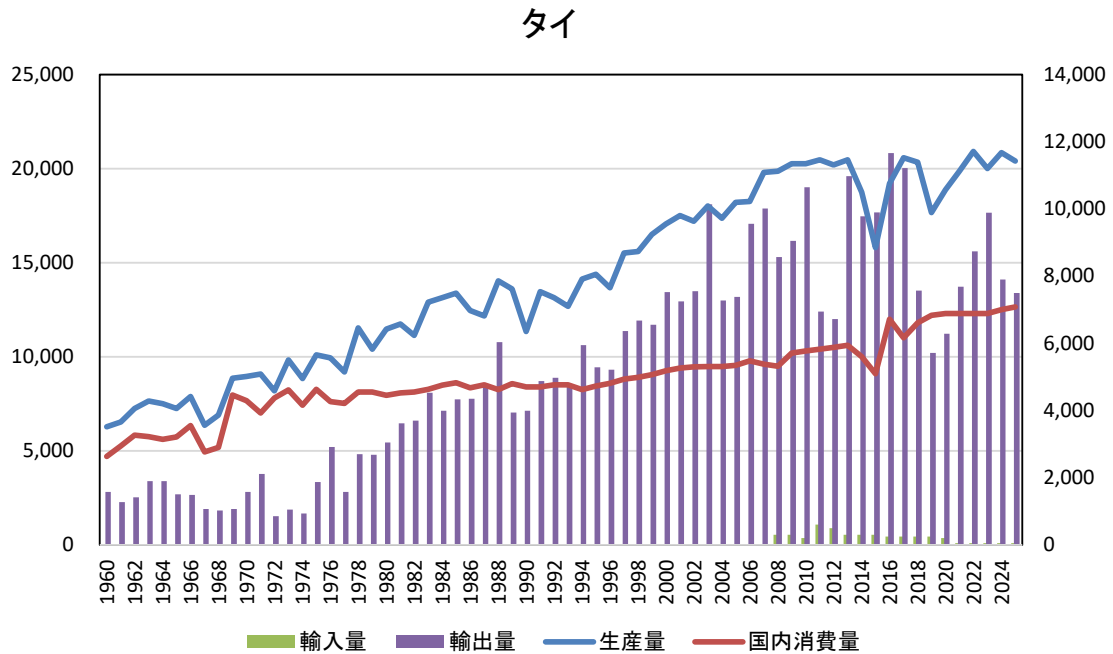


第 2 図 米の輸入量（右軸），輸出量（右軸），生産量（左軸），国内消費量（左軸）
（千トン，東南アジア）

資料：USDA, PS&D

（2）タイ

タイの生産量は 2006 年以降、20,000 万トン程度で停滞している（第3図）。過去 10 年においては、年ごとの生産変動が大きい。一方、国内消費量は趨勢的な増加が継続している。2011 年、2012 年の輸出量の急減は、インラック政権の価格支持政策の影響である。また 2019 年以降の輸出停滞は、コロナ禍による需要停滞とともに、インド、ベトナムとの輸出競合の影響によると考えられる。

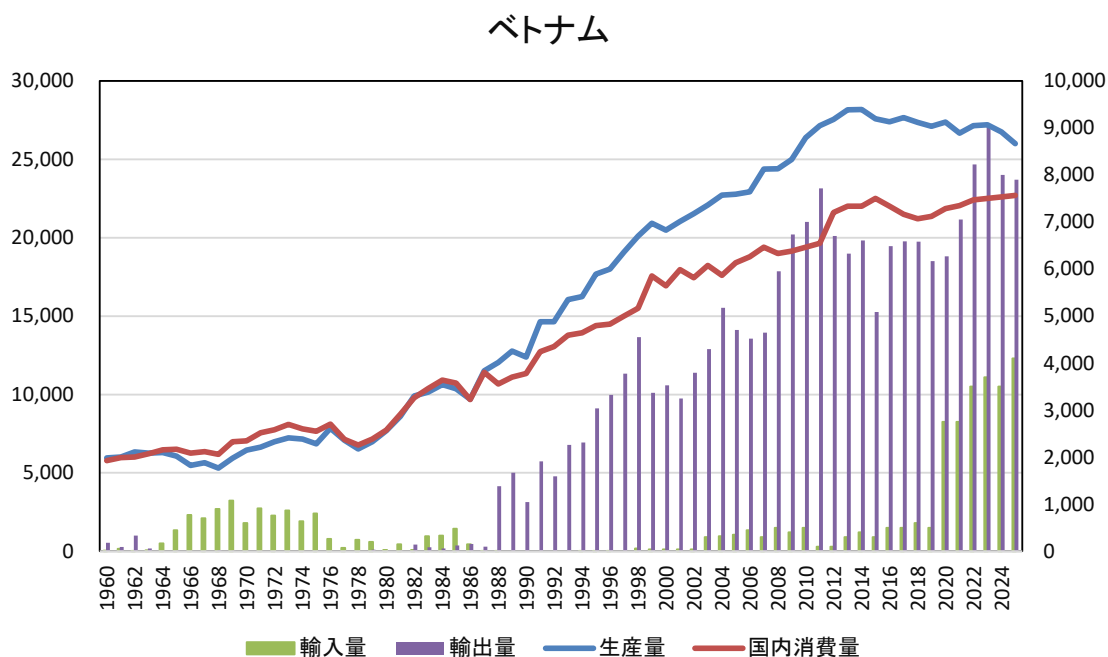


第3図 米の輸入量（右軸），輸出量（右軸），生産量（左軸），国内消費量（左軸）
（千トン，タイ）

資料：USDA, PS&D

(3) ベトナム

ベトナムの米生産量は 2014 年をピークに減少傾向に転じている（第4図）。一方、国内消費量も 2015 年以降は停滞状態が目立っている。輸出量は近年でも拡大を続けている。それ以上に注目されるのは 2020 年以降、米の輸入量の増加が顕著であることである。これはベトナムの米生産が量的拡大を止めて、より高品質な米の生産に移行しているという生産構造の変化を反映していると考えられる。すなわち、国内で加工用などに用いる低品質な米の供給が不足したため、輸入によって調達していると考えられる。

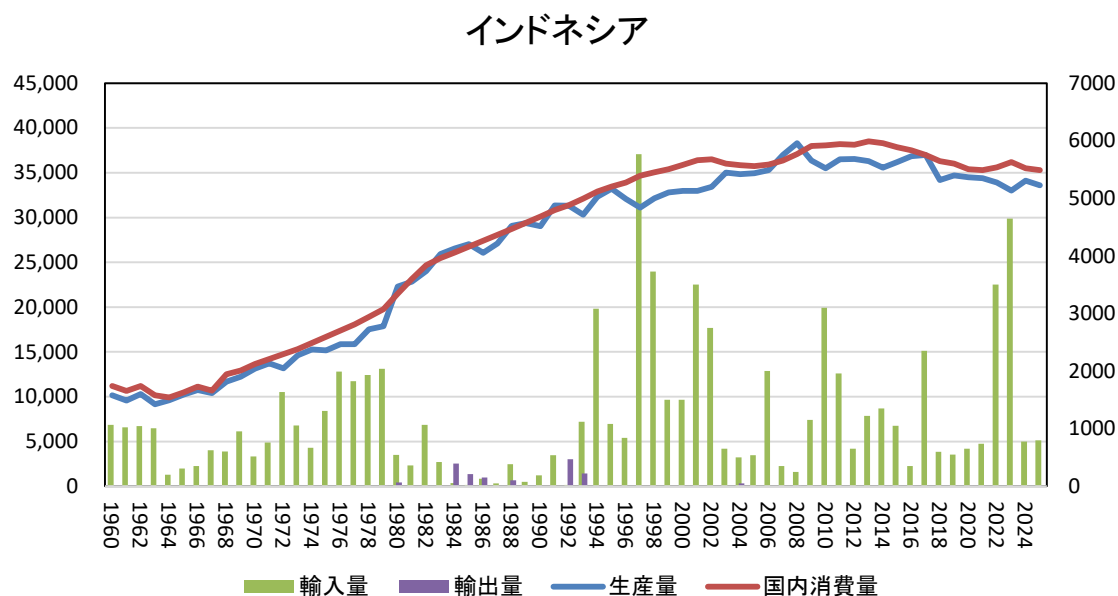


第4図 米の輸入量（右軸），輸出量（右軸），生産量（左軸），国内消費量（左軸）
（千トン，ベトナム）

資料：USDA, PS&D

（4）インドネシア

インドネシアでは、過去 15 年程度、米の国内生産量、消費量が減少傾向にある（第 5 図）。この減少トレンドの下で、傾向的米自給の状況が長年にわたって継続している。この人口の多い大国が安定的に食料問題を解決していることは注目すべき成果だともいえる。ただし自給基調であるがゆえに、数年ごとの不作年には米輸入が急増している。このインドネシアの米輸入の急増は、国際市場の大きな波乱要因となり続けている。



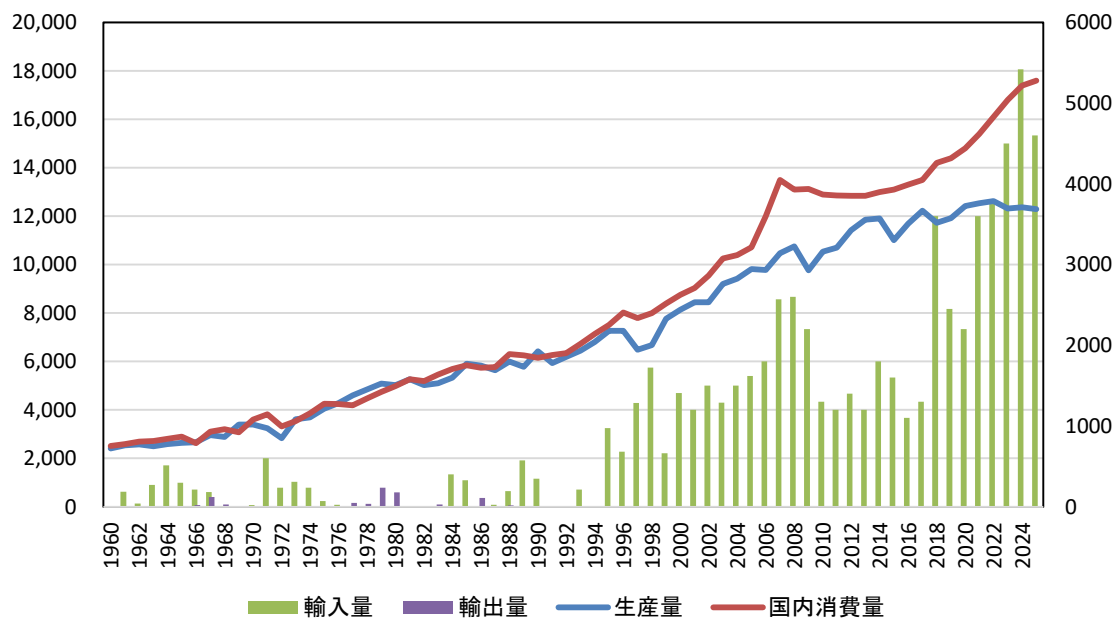
第 5 図 米の輸入量（右軸），輸出量（右軸），生産量（左軸），国内消費量（左軸）
（千トン，インドネシア）

資料：USDA, PS&D

(5) フィリピン

2014 年以降、米生産の停滞傾向が顕著である（第6図）。この要因として、地勢に影響されて耕地の拡大に制約があること、生産性の高い技術が普及したため、単収の上昇は停滞していることや、気象災害（台風・干ばつ）の発生等が挙げられる。さらに 2008 年以降、フィリピン政府が、米の輸入を規制したため、米の国内価格が上昇したことから、国内消費量が停滞した。この米輸入の制度的制約は、2019 年に「米関税化法」が施行され、輸入が関税化されたことで解消した。この関税化で輸入価格が低下したことにより、米の消費量は回復した。しかし米の輸入への依存度が急速に高まっていることが注目される。

フィリピン

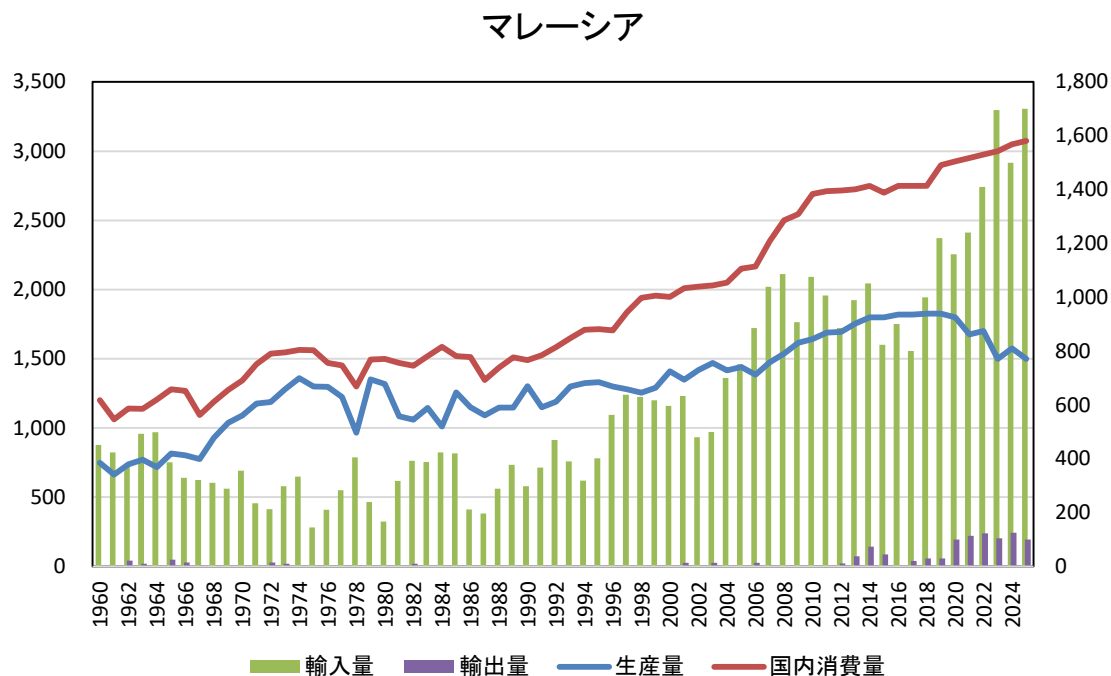


第6図 米の輸入量（右軸），輸出量（右軸），生産量（左軸），国内消費量（左軸）
（千トン，フィリピン）

資料：USDA, PS&D

（6）マレーシア

マレーシアは2010年代に生産量の拡大が見られた。しかし2020年代以降、生産量は急減している（第7図）。一方、国内消費量は着実な拡大を続けている。その結果、2016年以降、輸入量の増加が顕著である。



第7図 米の輸入量（右軸），輸出量（右軸），生産量（左軸），国内消費量（左軸）
（千トン，マレーシア）

資料：USDA, PS&D

4. 2026 年の下院総選挙の結果について

2026 年の下院総選挙では、タイ誇り党が全国で広く支持を集めて、第1党となった（第1表）。

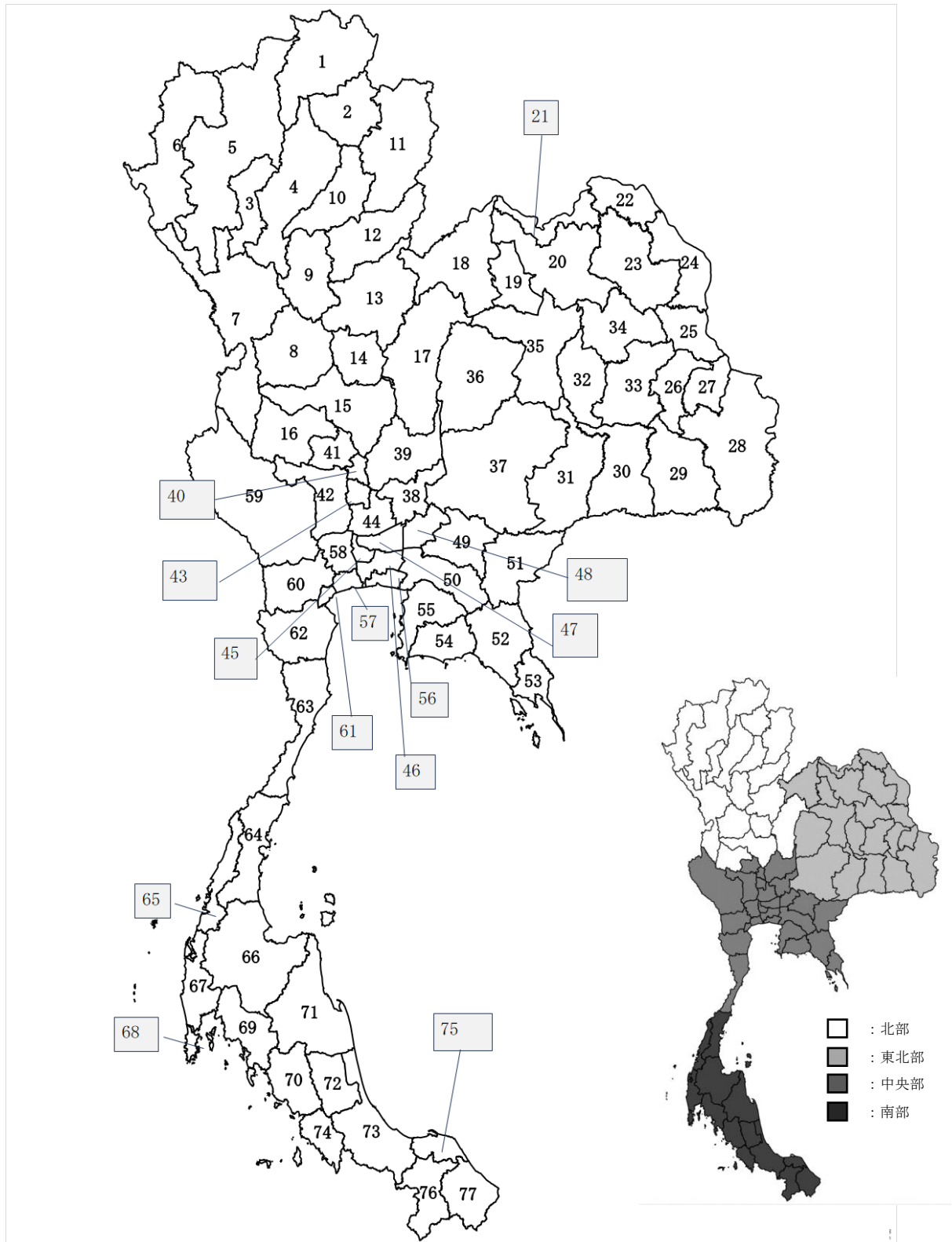
タイの政党は地域性が強い党が多い。人民党はバンコクで圧倒的に支持され、全ての小選挙区議席（33 議席）を制した。一方、北部、東北部に地盤のあったはずのタイ貢献党は、北部のチェンマイで議席を得られないなど、今回の選挙で多くの議席を失った。また民主党は伝統的に南部で強い。今回の選挙では南部でのみ、議席を得ることとなった。地域と県の分布については、タイの各地方、県名は、以下の第8図を参照されたい。

これまで北部、東北部を中心に農村部で多くの支持を得ていたタイ貢献党が多くの議席を失ったことは、農業政策の方向性にも影響を与える可能性がある。現在の New Rice Economy 政策は、短期的な米価の安定と、ゾーニングや転作、高付加価値化などを指すものであり、これまでの再分配重視の農業政策とは変質してきている。今回の下院選挙の結果が、この農政の変化の方向性にいかなる影響を及ぼすのか、注目していきたい。

第1表 2026 年 2 月の総選挙における主な県の小選挙区における各政党獲得議席数

政党	バンコク	中央部	東部	北部	東北部	南部	小選挙区 合計	全国比例	総獲得議 席数
タイ誇り党（プムジャイタイ党）	0	40	13	26	64	31	174	19	193
人民党	33	24	8	14	6	2	87	31	118
タイ貢献党（プアタイ党）	0	5	1	9	43	0	58	16	74
勇気と正義党（クラータム党）	0	7	4	20	13	12	56	2	58
民主党	0	0	1	0	0	9	10	12	22
タイ共同の力党	0	0	0	0	4	1	5	1	6
国民党（ブラチャチャ党）	0	0	2	0	2	0	4	1	5
国民国家の力党（バランブラチャ ラ党、旧軍政の後継政党）	0	0	0	0	0	4	4	1	5
新機会党	0	0	0	1	0	0	1	0	1
タイ再建党（タイ再建党）	0	0	0	0	1	0	1	1	2
その他の小政党	0	0	0	0	0	0	0	16	16
合計	33	76	29	70	133	59	400	100	500

資料：Thai PBS のサイトより筆者作成。<https://www.thaipbs.or.th/election69/result/en?tab=summary>



県名	番号	県名	番号	県名	番号
北部		東北部		中央部	
チェンライ	1	ルーイ	18	サラブリー	38
パヤオ	2	ノンブアラムプー	19	ロップリー	39
ラムプーン	3	ウドーンターニー	20	シンブリー	40
ラムパーン	4	ノンカイ	21	チャイナート	41
チェンマイ	5	ブンカーン	22	スパンブリー	42
メーホンソン	6	サコンナコーン	23	アーントーン	43
ターク	7	ナコーンパノム	24	アユタヤ	44
カムペーンペット	8	ムックダーハーン	25	ノンタブリー	45
スコタイ	9	ヤソートーン	26	バンコク	46
プレー	10	アムナートチャルー	27	パトゥムターニー	47
ナーン	11	ウボンラーチャター	28	ナコーンナヨック	48
ウッタラディット	12	ニー	29	プラーチーンブリー	49
ピッサヌローク	13	シーサケート	30	チャチューンサオ	50
ピチット	14	スリン	31	サケーオ	51
ナコーンサワン	15	ブリラム	32	チャーントブリー	52
ウタイターニー	16	マハーサーラカーム	33	トラート	53
ペッチャブーン	17	ローイエット	34	ラヨーン	54
県名		カラシン	35	チョンブリー	55
南部		コンケン	36	サムットブラーカー	56
チュムボン	64	チャイヤプーム	37	サムットサコーン	57
ラノーン	65	ナコーンラーチャ		ナコーンパトム	58
スラートターニー	66	シーマー		カーンチャナブリー	59
パンガー	67			ラーチャブリー	60
ブーケット	68			サムットソンクラ	61
クラビー	69			ム	62
トラン	70			ペッチャブリー	63
ナコーンシータンマ	71			プラチュワップキー	
ラート	72			リーカン	
パッタルン	73				
ソンクラー	74				
サトゥーン	75				
パッターニー	76				
ヤラー	77				
ナラティワート					

おわりに

本稿では、まず1で、混乱が続くタイの政治状況と、農業政策の関係について述べた。次に2で、現在のアヌティン政権の農業政策である New Rice Economy が登場された背景と、政策の概要を紹介した。この New Rice Economy の枠組みでは、これまでの稲作農家の所得増加を重視した再配分的政策から、短期的な市場価格の安定化のために市場の余剰米を吸収するという姿勢に政策転換した。そして同時に、米の高付加価値化のためのジャスミン米や GI 米などの振興、農業用水不足への対応としての作付けの合理化、環境対応などの米産業の構造改善のための政策に移行していることを示した。

次に3で主な東南アジアの国における米の生産・消費・貿易の動向を整理して紹介した。主な知見として、①タイはインド、ベトナムとの競合の影響で、輸出量が減少していること、②ベトナムでは、国内の米生産がより高い付加価値を求めて高品質化したために、加工用の米が不足したことから輸入量の増加が観察されること、③インドネシアでは傾向的自給体制が継続しているが、数年おきに繰返される不作年には、米輸入が急増し国際市場に大きな影響を与えていること、④フィリピンでは米の輸入が関税化されたことから輸入が回復しているが、その結果輸入米への依存度が高まっていること、⑤マレーシアでは2020年以降生産量が減少しているが、消費量は堅調に増加しているため、輸入量が急増していることなどを紹介した。

最後に4で、2026年2月8日に行われたタイの下院選挙の結果、これまでの第1党であったタイ貢献党が大きく後退した。また人民党は都市部で多くの支持を集めたものの議席数は減少した。一方現在のアヌティン首相が党首を務めるタイ誇り党は全国で広い支持を得て、タイ貢献党を含む多くの政党と連立して政権を継続することを紹介した。

【参考・引用文献】

【日本語文献】

井上荘太郎（2023）「第1章 タイ—1次産業の相対所得率の推移と農業政策の関連—」農林水産政策研究所『プロジェクト研究[主要国農業政策・食料需給] 研究資料』2:1-19.

https://www.maff.go.jp/primaff/kanko/project/attach/pdf/230331_R04cr02_01.pdf

井上荘太郎（2022）「タイの農業と米政策」日本農業研究所『変容するアジア食料農業と農政：アジア食料農業政策研究会報告』：105-128.

井上荘太郎（2021）「第1章 タイ—民政移管と連立政権の農業政策—」農林水産政策研究所『プロジェクト研究[主要国農業政策・貿易政策] 研究資料』6:1-16.

https://www.maff.go.jp/primaff/kanko/project/attach/pdf/210331_R02cr06_01.pdf

井上荘太郎（2014）「第3章 カントリーレポート：タイ—政治危機とコメ担保融資制度の混乱—」農林水産政策研究所『プロジェクト研究 [主要国農業戦略] 研究資料』1:73-123.

https://www.maff.go.jp/primaff/kanko/project/attach/pdf/140331_25cr01_03_tha.pdf

【英語文献】

Apichart Pongsrihadulchai (2019) Thailand Agricultural Policies and Development Strategies, Policy Articles, FTTC-AP. <https://ap.fttc.org.tw/article/1393>

New rice scheme eyes premium position —Prices remain highly volatile, Bangkok Post 2025 年 11 月 20 日
<https://www.bangkokpost.com/business/general/3140898/new-rice-scheme-eyes-premium-position>.

Thailand: New rice scheme eyes premium position, AgriInsite, 2025 年 11 月 20 日
<https://agriinsite.com/thailand-new-rice-scheme-eyes-premium-position/>

Thai Rice Market Surges after Gov' t Intervention to Boost Prices, Kaohoon International. 2025 年 11 月 21 日
<https://www.kaohooninternational.com/economics/570745>

Thai rice sector in crisis as yields fall, costs rise and export prices hit 15-year low, The Nation, 2025 年 11 月 14 日
<https://www.nationthailand.com/business/economy/40058216>